

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 諫早市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
19,865	12,304	1,528	33,697

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	57,961	56,775	1,186	974	4,296	75,649	
墓園事業特別会計	101	24	76	76	0	33	
一般会計等	58,062	56,800	1,262	1,051		75,683	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
水道事業会計	2,640	2,464	176	2,762	67	8,929	1,696	法適用
工業用水道事業会計	245	213	32	616	3	1,798	261	法適用
公共下水道事業特別会計	6,097	6,071	27	0	1,529	31,962	18,698	
農業集落排水事業特別会計	1,719	1,716	3	1	615	10,701	8,818	
浄化槽事業特別会計	28	28	0	0	5	45	27	
駐車場事業特別会計	35	35	0	0	2	159	4	
国民健康保険事業特別会計	18,394	17,377	1,017	1,017	1,189	0	0	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	8,261	8,084	177	177	1,179	17	0	
介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	14	13	1	1	0	0	0	
老人保健特別会計	14,577	14,577	0	0	1,339	0	0	
公営企業会計等 計				4,569		53,611	29,504	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
県央県南広域環境組合	3,304	3,066	238	238	8	13,686	6,229	
県央地域広域市町村圏組合	3,391	3,228	163	163	458	1,152	0	
内訳(1) 一般会計	3,359	3,214	144	144	458	1,152	0	
内訳(2) ふるさと市町村圏振興事業特別会計	32	13	19	19	0	0	0	
長崎県南部広域水道企業団	-	-	-	-	-	247	16	法適用建設中
県央広域圏西部地区塵芥処理一部事務組合	257	79	177	102	160	0	0	
長崎県市町村総合事務組合	19,532	19,368	165	165	2,628	0	0	
長崎県後期高齢者医療広域連合	864	846	19	19	5	0	0	
一部事務組合等 計				845		14,876	6,245	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
諫早市土地開発公社	33	695	5	26	0	7,241	0	6,670	
諫早市施設管理公社(一般会計)	4	106	5	0	0	-	0	0	
諫早市施設管理公社(特別会計)	4	69	0	0	0	-	0	0	
株式会社県央企画	5	39	25	0	0	-	0	0	
財団法人諫早市小長井振興公社	△1	28	3	0	0	-	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			38	26	0	7,241	0	6,670	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,890	
減債基金		1,536	
その他充当可能基金		11,403	
充当可能基金計		15,830	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化: 基準	財政再生: 基準	資金不足比率: (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.05	3.11	0.06	△ 11.65	△ 20.00	水道事業会計		110.1	
連結実質赤字比率		16.69		△ 16.65	△ 40.00	工業用水道事業会計		342.7	
実質公債費比率	15.0	12.6	△ 2.4	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		0.0	
将来負担比率		86.4		350.0		農業集落排水事業特別会計		0.5	
財政力指数	0.55	0.58	0.03			浄化槽事業特別会計		0.0	
経常収支比率	88.3	95.9	7.6						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。